東根市 GIGA スクール構想における端末等整備事業
仕様書

令和7年3月
山形県東根市

1. 件名

東根市 GIGA スクール構想における端末等整備事業

2. 事業の目的

本市では、文部科学省「GIGA スクール構想」に基づき、令和 2 年度に学習者並びに指導者用端末及び高速ネットワークを整備し、運用を開始した。令和 5 年度には大型提示装置（電子黒板）をすべての普通教室に配置し、1 人 1 台端末との併用による高度な ICT 教育の推進を図っている。

本事業は、令和 2 年度に導入した学習者並びに指導者用端末のリース期間満了に伴い、新たな端末をリース契約により導入するものである。これら ICT 機器の更新を確実に実施することで、「個別最適な学習」と「協働的な学習」の一体的充実を図る。

3. 業務の概要

業務は下記のとおり実施するものとし、詳細については市（教育委員会管理課）と協議の上遂行する。

（1）業務内容

No.	項目	概要
1	全体管理	業務のスケジュールリング、成果物の作成・提出
2	機器等の導入	機器の選定及び調達、搬入及び設置、設定及び調整
3	保守管理等	機器やシステム等の保守、修理、年次更新時の機器のメンテナンス等（機器の初期化を含む）
4	回収・撤去等	機器の回収、データの消去、原状復帰等

（2）機器の調達

①台数等

- ・学習者用端末 4,200 台（予備機を含む）
- ・指導者用端末 340 台

②調達方式

リース（賃貸借）

③契約期間

【端末納入期限】 令和 7 年 12 月 31 日

【端末リース期間】 令和 8 年 1 月 6 日～令和 13 年 1 月 5 日

④支払条件

- ・リース料の支払は、毎月の均等払いとする。
- ・見積積算にあたっては、諸費用も含めて 60 か月利用する想定で月額リース料を算出すること。

⑤納入場所

【別紙 1】記載のとおり、市立小中学校に市（教育委員会管理課）が指定する台数を納入す

る。ただし、生徒数の増減により納入台数は変更となる場合がある。

(3) 積算の範囲

リース料の積算にあたっては、下記の項目を含むこと。

- ①ハードウェア及びソフトウェア、アプリ等のほか、マニュアル等の付属品にかかる費用
- ②機器の導入にかかる初期費用
- ③稼働時に必要となるライセンス一式並びにリース契約期間中の更新費用
- ④機器の導入にかかる搬入、設置、調整費用
- ⑤機器の保証及び動産保険等にかかる費用
- ⑥機器やシステム及びサービス等の保守、修理、メンテナンス等の管理費用
- ⑦機器の撤去、データ消去に要する経費

(4) 成果物

受注者は、契約締結後、下記のことを紙媒体及び電子媒体（CD-R または DVD-R 等）で1部提出すること。

①作業実施計画書

本業務の工程表及び詳細スケジュール、管理体制並びに管理方法、作業体制を明記したもの

②構成図

機器等構成図及び導入機器一覧（機器については型番等、ソフトウェアについてはエディション名及びバージョン等がわかるように記載すること）

③設計書

運用や障害対応等の各種計画、機器等の設定情報（管理者情報等）

④導入計画書

機器類及びソフトウェア等の導入にかかる手順、担当者、スケジュール等

⑤データ（廃棄）消去証明書

リース期間終了後に機器類等のデータを適切な方法で消去することとし、これを証する書類

⑥その他成果物

その他、市（教育委員会管理課）と協議の上、必要と判断した成果物があれば別途提出する

4. システム要件

4-1. 基本事項

- (1) 本事業で導入する機器等並びにソフトウェア等は、市が指定するものを除き最新のカタログに掲載されているものを採用すること。また、中古品でないこと。
- (2) 納入する機器は、品質・性能・耐久性に十分留意し、選択すること。
- (3) 日本国の法令が遵守された機器を選択すること。
- (4) サプライチェーン・リスクを考慮した機器を選択すること。
- (5) JIS 規格及び ISO 等国际規格に定めのある製品は当該規格に準拠していること。定めのない製品は同等の規格に適合する品質のものとする。また、機器は可能な限り低消費電力化を図ること。

(6) 機器の導入、運用にあたり下記のセキュリティ対策を行うこと。

- ①システム等へのアクセスを業務上必要な者のみに限ること。
- ②システム等に対する不正アクセス、不正プログラム及び不正操作に対する対策をとること。

4-2. 端末及びソフトウェア等の仕様

学習者並びに指導者用端末及びソフトウェア等の仕様は【別紙2】機器及びソフトウェア仕様書のとおりとする。

4-3. 各種設定要件

- (1) 本業務で導入する端末を運用するために必要なソフトウェア等のインストール及び設定を行うこと。また、機器の初期設定時には、個人情報に関する設定を除き、自動設定が可能となるよう構築すること。
- (2) 校内ネットワークへの接続設定を行うこと。
設定作業を実施する際は、現状のネットワーク環境に影響を与えないよう注意すること。
- (3) 現在別契約で導入しているウイルスソフト及び学習ドリルソフトの設定等、本業務以外で調達したソフトウェア等の設定も併せて行うこと。
また、現在運用中の学習者並びに指導者用端末に導入されているソフトウェアやアプリケーションについても可能な範囲で設定を依頼する場合がある。

5. 保守管理

- (1) リース契約期間中は導入した機器やシステム及びサービス等の保守、修理、メンテナンス等のサポートにあたること。
- (2) システム OS のバージョンアップ等により仕様が変更となった場合は、速やかに市（教育委員会管理課）に情報提供し、対応を協議する。
- (3) 導入した機器に故障等が発生した場合は、連絡を受けてから速やかに訪問対応等を行うこと。なお、対応時間は、平日（月～金）の午前9時から午後5時までとし、祝祭日並びに年末年始（12月29日から1月3日）を除く。
- (4) 導入後、ソフトウェア等に障害が発生した場合は、修正版を無償で提供すること。
- (5) 機器の管理及び修繕はリストを作成し、市（教育委員会管理課）と共有したうえで実施する。なお、保守点検並びに故障による修繕を行った場合は、保守点検（修理）報告書を市（教育委員会管理課）に提出し、検査を受けること。
- (6) 保守管理に従事する職員は、ハードウェア等に精通しており、他の同内容の業務に従事した経験のあるものとする。

6. 機密の保持

- (1) 本事業により知り得た個人情報、その他の機密情報を第三者に提供・開示・漏洩してはならない。
- (2) 機密情報については、機器の納品及び保守管理等本仕様で示す作業の目的の範囲内での

み使用するものとし、原則、複製・複写は行わない。

7. その他

- (1) 機器の搬入は市（教育委員会管理課）が指定した場所に行い、搬入の際は壁、床等に損害を与えることのないよう、必要に応じて床シート等で養生したうえで行うこと。
また、万が一損害を与えた場合は、速やかに市（教育委員会管理課）に報告し、指示に従うこと。
- (2) 物品の搬入、設置の際に発生した梱包材等はすべて持ち帰り、適切に処分すること。
- (3) 本仕様書に記載のない事項であっても、機器やソフトウェア等の導入や運用する上で当然必要となる事項は市（教育委員会管理課）と協議の上実施するものとし、その費用を見積金額に含むこと。
- (4) この仕様書に定めのない事項又は業務を遂行するにあたり疑義が生じた場合は、市（教育委員会管理課）と協議のうえ決定する。